

産業廃棄物の受託禁止違反の罪とその周辺

今 井 康 介

はじめに

I 問題提起

II 受託禁止違反の罪との関係が問題となる罪

- (1) 委託基準違反の罪
- (2) 受託禁止違反の罪
- (3) 再委託禁止違反の罪
- (4) 無許可収集・運搬、処分の罪
- (5) 比 較

III 第1期：受託側のみの不完全な罰則規定——制定当時の廃棄物処理法（1970年）——

IV 第2期：委託者側の罰則導入——1976年の法改正以降——

- 1 排出業者に委託基準違反の罪、産業廃棄物処理業者に再委託禁止違反の罪の制定
- 2 学説における議論状況
 - (1) 無許可営業罪の共犯？委託基準違反の共犯？
 - (2) 委託の意義と既遂時期の問題
- 3 委託契約の書面化：1991年改正の影響
- 4 実務で生じた新しい問題

V 第3期：受託者側の罰則強化——1997年改正以後——

- 1 受託禁止違反の罪の制定
- 2 学説における議論状況
 - (1) 受託禁止違反の罪と無許可処理業の罪の関係

(2) 委託基準違反の罪と受託禁止違反の罪の関係：対向犯？

3 禁止される委託の範囲、委託の方法の問題

(1) 最決平成18年1月16日刑集60巻1号1頁：再委託は原則禁止

(2) 広島高判平成19年5月17日高刑速平成19年435頁：明示の再委託？

黙示の再委託？

4 禁止される受託の範囲、方法の問題

VI 産業廃棄物の受託禁止違反の罪をめぐる解釈的諸問題の検討

1 受託禁止違反の罪の制定経緯

2 無許可処分業と委託基準違反の罪、受託禁止違反の罪

3 受託禁止違反の罪と委託基準違反の罪

おわりに

はじめに

本稿は、廃棄物処理法の1997年改正により新設された「産業廃棄物の受託禁止違反の罪」(現在では25条1項13号の罰則規定)について論じるものである。従来、ほとんど論じられてこなかった本罪を、その制定の経緯を遡って明らかにすることで、他罪との関係、特に委託基準違反の罪との関係を明らかにするものである。

I 問題提起

廃棄物処理法は、廃棄物の排出を抑制し、適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、生活環境を清潔にすることによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする法律である(1条)。環境は一度侵害されてしまうと、容易には取り返しがつかず、回復に著しい費用と時間を要する。それゆえ、我が国では廃棄物に関する問題が判明すると、廃棄物処理システムを修正し、あるいは運用を厳格化するなど、多くの

法的な対策が講じられてきた⁽¹⁾。

刑罰についても多くの対策が講じられてきた。例えば廃棄物処理法は、不法投棄行為を制定当時から禁止しているものの、後に重罰化や処罰の早期化による抑止の必要性が判明した。それゆえ改正により、現在では不法投棄行為には、5年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金又はこの併科（25条1項14号）という重い刑罰が予定されている。さらに未遂罪や不法投棄目的での収集・運搬行為（予備的行為）を処罰する規定も創設された（26条6号）。不法投棄が行われれば、生活環境や公衆衛生に被害が生じるからである。不法投棄行為への罰則には、廃棄物処理法の中で最も重い法定刑が予定されている⁽²⁾。

本稿が検討の対象とする産業廃棄物の受託禁止違反の罪は、不法投棄罪と同じ法定刑、すなわち多くの廃棄物処理法罰則の中でも最も重い法定刑が規定されている。これは驚くべき事である。なぜなら受託禁止違反の罪は、⁽³⁾（産業）廃棄物の不法投棄や不適正処分が行われる以前の段階で、それを未然に防止する役割を果たす規定にすぎず、刑法的観点からすると、必ずしも単なる受託行為を、被害や影響の大きな不法投棄罪と同じ重い法定刑で罰すべきと断定することが出来ないからである。現に不法投棄の前段階に当たる諸行為については、不法投棄罪より軽い法定刑が規定されている。不法投棄目的での収集・運搬行為の処罰（26条6号違反）には、3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金、又はこの併科である。つまり刑法的観点からは必然的でないにもかかわらず、廃棄物処理法は改正により、制定時には存在しなかった受託禁止違反の罪を設け、その法定刑を不法投棄罪と同様にしたのである。なぜ廃棄物処理法はこのような改正を行ったのであろうか。

さらに受託禁止違反の罪と他の罪との関係についても、疑問が生まれる。もし産業廃棄物を渡す側と受け取る側という意味で「委託」と「受託」が、完全に対応しているのであれば、刑法総則の共犯規定（刑法60条以下）を用いて、①委託者を受託者の共犯者として、あるいは②受託者を委託者の共犯

として構成し、立件・処罰することも可能なように見えるからである。それゆえ、なぜ委託側と受託側の双方に処罰規定が存在するのかという疑問が生ずる。本稿は、特にこの問題を明らかにしようとするものである。

近時は、廃棄物の適正な委託及び受託に関心が高まっている。なぜなら、2016年1月、カレーのフランチャイズ店に提供される目的で製造されたカツが、廃棄処分を委託されていたにも関わらず横流しされ、小売店で販売されていた事件が発覚したからである⁽⁵⁾。この事件では廃棄物が食品として流通してしまったことにより、食の安全も害されることになった。かつて日本では産業廃棄物の横流しと不法投棄が社会問題となったが、今度は食品という形で再度、廃棄物の横流しが社会問題と問題となっているのである⁽⁶⁾。

以下、本稿では複雑な産業廃棄物の受託禁止違反の罪の構造を明らかにした後、同罪と関連しうる犯罪類型との関係について検討を行うことにする。

II 受託禁止違反の罪との関係が問題となる罪

受託禁止違反の罪と関連して問題となるのは、委託基準違反の罪、再委託禁止違反の罪、無許可収集・運搬の罪である。以下では、これらの罪の規定と罰則の内容を明らかにする。説明の便宜上、委託基準違反の罪から説明する。

(1) 委託基準違反の罪

委託基準違反の罪が成立するのは、①一般廃棄物、②産業廃棄物、③特別管理廃棄物のいずれかの収集、運搬、処分につき、それぞれの委託基準に違反した委託を行った場合であり、その主体は事業者である。事業者には許可業者に廃棄物を委託する義務が存在し、この義務に違反することが委託基準違反の罪の中核である。違反した場合には、25条1項6号により、5年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金、又はこれらが併科される。

具体的には、廃棄物処理法 6 条の 2 第 6 項が「事業者は、一般廃棄物処理計画に従つてその一般廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する場合その他その他一般廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する場合には、その運搬については第 7 条第 12 項に規定する一般廃棄物収集運搬業者その他環境省令で定める者に、その処分については同項に規定する一般廃棄物処分業者その他環境省令で定める者にそれぞれ委託しなければならない。」と規定する。

また 12 条 5 項は「事業者（中間処理業者（発生から最終処分（埋立処分、海洋投入処分（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律）に基づき定められた海洋への投入の場所及び方法に関する基準に従つて行う処分をいう。）又は再生をいう。以下同じ。）が終了するまでの一連の処理の行程の中途において産業廃棄物を処分する者をいう。以下同じ。）を含む。次項及び第 7 項並びに次条第 5 項から第 7 項までにおいて同じ。）は、その産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除くものとし、中間処理産業廃棄物（発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程の中途において産業廃棄物を処分した後の産業廃棄物をいう。以下同じ。）を含む。次項及び第 7 項において同じ。）の運搬又は処分を他人に委託する場合には、その運搬については第 14 条第 12 項に規定する産業廃棄物収集運搬業者その他環境省令で定める者に、その処分については同項に規定する産業廃棄物処分業者その他環境省令で定める者にそれぞれ委託しなければならない。」とし、12 条の 2 第 5 項は、「事業者は、その特別管理産業廃棄物（中間処理産業廃棄物を含む。次項及び第 7 項において同じ。）の運搬又は処分を他人に委託する場合には、その運搬については第 14 条の 4 第 12 項に規定する特別管理産業廃棄物収集運搬業者その他環境省令で定める者に、その処分については同項に規定する特別管理産業廃棄物処分業者その他環境省令で定める者にそれぞれ委託しなければならない。」⁽⁷⁾とする。

例えば以前から取引があるため、中間処理業の許可証を持っていると思われた業者 A に、中間処理業の許可書を確認し、許可業者であることを把握し

た上で、委託契約書を交わして委託処理を行ったXであったが、実際にはAが許可を有していない「木くず」について委託していた場合には、Aは無許可業者であるから、当該「木くず」の委託について、Xには委託基準違反の罪が成立する。⁽⁸⁾ 本罪は、排出業者が廃棄物の委託先業者を定める際に問題があった類型、つまり委託先業者の選定基準違反を処罰する類型となる。⁽⁹⁾

(2) 受託禁止違反の罪

これに対し受託禁止違反の罪については、現在、委託基準違反の罪と法定刑こそ同様であるものの、対象となる廃棄物の種類が、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物に限定されている。一般廃棄物の収集・運搬⁽¹⁰⁾についての受託は本罰則の対象外である。

すなわち14条15項は、「産業廃棄物収集運搬業者その他環境省令で定める者以外の者は、産業廃棄物の収集又は運搬を、産業廃棄物処分業者その他環境省令で定める者以外の者は、産業廃棄物の処分を、それぞれ受託してはならない。」とし、14条の4第15項は、「特別管理産業廃棄物収集運搬業者その他環境省令で定める者以外の者は、特別管理産業廃棄物の収集又は運搬を、特別管理産業廃棄物処分業者その他環境省令で定める者以外の者は、特別管理産業廃棄物の処分を、それぞれ受託してはならない。」と規定している。違反して受託した場合には、25条1項13号により、5年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金、又はこれが併科される。

以上のように、受託禁止違反の罪が成立するのは、産業廃棄物の収集、運搬、処分業者以外の者、つまり無許可業者が、産業廃棄物の収集、運搬、又は処分を受託した場合である。

(3) 再委託禁止違反の罪

廃棄物処理法は、産業廃棄物の排出者(事業者)による自己処理を原則とするが、他人に委託することも認めている。また現在では、廃棄物処理業者

も、場合によっては他の業者の力を借りることが認められている。その際、廃棄物を無許可業者に委託するのはもちろん違法であるが、仮に適切な委託であっても、公衆衛生やその後の廃棄物処理を円滑にするため、基準や方法についての法令の基準が遵守される必要がある（例えば、委託契約書の法定記載事項の記載漏れなどが問題となりうる。）。それゆえ設けられているのが26条1項の再委託禁止違反の罪である。⁽¹¹⁾

つまり再委託禁止違反の罪は、i 基準違反の委託行為が存在する場合あるいはii 基準違反の再委託行為が存在する場合に成立する犯罪である。i 基準違反の委託行為が問題となるのは、①一般廃棄物の収集・運搬業者、処分業者が、他人に一般廃棄物の運搬、処分を委託した場合、②事業者が、産業廃棄物あるいは特別管理産業廃棄物の運搬又は処分につき、委託基準に反する委託を行った場合である。これに対しii 再委託行為が問題となるのは、③産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集・運搬業者、処分業者が、再委託基準に違反して再委託を行った場合である。

一般廃棄物について定める6条の2第7項は、「事業者は、前項の規定によりその一般廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、政令で定める基準に従わなければならない。」と規定し、7条14項は、「一般廃棄物収集運搬業者は、一般廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を、一般廃棄物処分業者は、一般廃棄物の処分を、それぞれ他人に委託してはならない。」とし、12条の2第6項は、「事業者は、前項の規定によりその特別管理産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、政令で定める基準に従わなければならない。」と定めている

さらに産業廃棄物について定める14条16項は、「産業廃棄物収集運搬業者は、産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を、産業廃棄物処分業者は、産業廃棄物の処分を、それぞれ他人に委託してはならない。ただし、事業者から委託を受けた産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を政令で定める基準に従って委託する場合その他環境省令で定める場合は、この限りでない。」、

14条の4第16項は、「特別管理産業廃棄物収集運搬業者は、特別管理産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を、特別管理産業廃棄物処分業者は、特別管理産業廃棄物の処分を、それぞれ他人に委託してはならない。ただし、事業者から委託を受けた特別管理産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を政令で定める基準に従って委託する場合その他環境省令で定める場合は、この限りでない。」とする。

再委託禁止違反の罪は、26条に罰則が定められており、3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金、又はこれの併科であり、委託基準違反の罪、受託禁止違反の罪より軽い処罰が予定されている。

(4) 無許可収集・運搬、処分の罪

廃棄物処理法は、廃棄物の収集・運搬、処分を許可制としており、業許可を有さずに収集・運搬、処分を行う事を禁じ、違反した場合に罰則を定めている。⁽¹²⁾かつて廃棄物処理法は、収集・運搬と処分を同じく廃棄物処理業として扱っていたために、無許可営業罪と呼ばれることもあったが、現在では収集・運搬、処分は別のものとして扱われている。⁽¹³⁾

一般廃棄物について定める7条1項は、「一般廃棄物の収集又は運搬を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域（運搬のみを業として行う場合にあっては、一般廃棄物の積卸しを行う区域に限る。）を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその一般廃棄物を運搬する場合に限る。）、専ら再生利用の目的となる一般廃棄物のみの収集又は運搬を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。」とし、7条6項は「一般廃棄物の処分を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその一般廃棄物を処分する場合に限る。）、専ら再生利用の目的となる一般廃棄物のみの処分を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。」とする。

産業廃棄物について定める14条1項は、「産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く。以下この条から第十四条の三の三まで、第十五条の四の二、第十五条の四の三第三項及び第十五条の四の四第三項において同じ。）の収集又は運搬を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域（運搬のみを業として行う場合にあっては、産業廃棄物の積卸しを行う区域に限る。）を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその産業廃棄物を運搬する場合に限る。）、専ら再生利用の目的となる産業廃棄物のみ収集又は運搬を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。」とし、14条6項が、「産業廃棄物の処分を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその産業廃棄物を処分する場合に限る。）、専ら再生利用の目的となる産業廃棄物のみ処分を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。」とする。

特別管理産業廃棄物についても、14条の4第1項は「特別管理産業廃棄物の収集又は運搬を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域（運搬のみを業として行う場合にあっては、特別管理産業廃棄物の積卸しを行う区域に限る。）を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその特別管理産業廃棄物を運搬する場合に限る。）その他環境省令で定める者については、この限りでない。」とし、14条の4第6項は「特別管理産業廃棄物の処分を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、事業者（自らその特別管理産業廃棄物を処分する場合に限る。）その他環境省令で定める者については、この限りでない。」とする。

これらの規定に反して一般廃棄物又は産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を業として行つた者には、25条1項1号により5年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金、又はこれが併科される。

(5) 比 較

本稿が比較検討を加える、委託基準違反の罪、受託禁止違反の罪、再委託禁止違反の罪、無許可収集・運搬、処分の罪の差異を表にまとめると以下のようになる。

	委託基準違反の罪	受託禁止違反の罪	再委託禁止違反の罪	無許可収集・運搬、処分の罪（無許可営業罪）
対象	排出業者	無許可業者	処理業者 排出業者	無許可業者
種類	一般廃棄物 産業廃棄物 特別管理廃棄物	産業廃棄物 特別管理産業廃棄物	一般廃棄物 産業廃棄物 特別管理廃棄物	一般廃棄物 産業廃棄物 特別管理産業廃棄物
行為違反内容	委託基準に違反した委託を行った場合	受託禁止に違反した場合	i 基準違反の委託行為 ii 基準違反の再委託行為	収集もしくは運搬又は処分を業として行う
罰則	5年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金、又はこれの併科	5年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金、又はこれの併科	3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金、又はこれの併科	5年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金、又はこれの併科

現在では、対象や廃棄物の種類ごとに複雑な規制・処罰規定となっている廃棄物処理法であるが、廃棄物処理法の制定時（1970年）には、規定の構造、処罰範囲が現在と比較すると、単純なものであった。以下では、当時の議論状況や問題となっていた判例等を参照しつつ、年代順に問題点を明らかにしていきたい。便宜上、廃棄物処理法制定直後を第1期、1976年改正から1997年改正までの時期を第2期、そしてそれ以降を第3期と区別することにする。これは、法律の改正により、処罰の枠組みが大きく変化していることに対応させた区分である。条文の位置は、法改正の際に変更がある点には、注意が必要である。

Ⅲ 第1期：受託側のみの不完全な罰則規定 ——制定当時の廃棄物処理法（1970年）——

廃棄物処理法の制定当時（1970年）、産業廃棄物の処理について、次のような規定が存在した。「事業者は、その産業廃棄物を自ら運搬し、若しくは処分し、又は産業廃棄物の処理を業として行うことのできる者に運搬させ、若しくは処分させなければならない。ただし、都道府県又は市町村が行う産業廃棄物の収集、運搬、又は処分に関する業務の提供を受ける場合は、この限りでない。」（12条1項）

それゆえ廃棄物処理法は、制定当初から「排出業者」に対し、業として行うことのできる者に産業廃棄物の収集、運搬、処分を委託することを要求していた⁽¹⁴⁾。さらに——1970年当時から現在まで変わらず——3条1項は、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」と規定しており、排出者処理責任の原則が採用されているのも明らかであった。しかし当時の廃棄物処理法は、排出業者の責任をわずか4項で構成しており、当時の廃棄物処理法施行令にも肝心の委託基準が規定されていなかった⁽¹⁵⁾。さらに仮に12条1項の規定に違反したとしても排出業者側の処罰規定は存在せず、刑事罰によって12条1項を遵守させることは不可能であった⁽¹⁶⁾。

一方、産業廃棄物を受託した「無許可業者」については、14条1項が存在した。すなわち14条1項は、「産業廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、事業者がその産業廃棄物を自ら運搬し、又は処分する場合、もつばら再生利用の目的となる産業廃棄物のみの収集、運搬又は処分を業として行う場合その他厚生省令で定める場合は、この限りでない。」とし（無許可営業罪）、違反した場合には25条が、1年以下の懲役又は10万円以下の罰金を予定していた。

つまり1970年制定当時の廃棄物処理法は、産業廃棄物を受託した側である無許可業者の処罰で足りるので無許可業者に委託した排出業者側に罰則は必要ないという立場を前提とし、さらに無許可営業罪については、現在と比較

すると著しく軽い法定刑の罰則しか設けていなかった。

なお当時の実務上、無許可業者に委託した排出業者側に罰則は必要ないという立場を前提とした罰則の運用がなされていたか、つまり排出業者側に共犯規定が適用されていなかったのかは、必ずしも明らかではない。

公刊物中、1976年改正以前に（産業）廃棄物の無許可収集・運搬ないし処分が問題とされている裁判例として、東京地判昭和49年1月30日判時750号114頁⁽¹⁷⁾及び大阪地判昭和54年7月31日判タ410号150頁⁽¹⁸⁾（1976年改正以降の判決日であるが、適用されるのは、改正以前の法である）が存在する。もっとも、東京地判昭和49年1月30日の事案は被告人が多数の者から料金を徴収して廃材や木くず等をの一般廃棄物の処理の委託を受けて燃焼させていた事案であり、大阪地判昭和54年7月31日の事案も複数の会社等から依頼された産業廃棄物について代金を徴収して収集・運搬していた事案であるから、被告人に対し廃棄物の処分や収集の依頼をした者が複数おり、彼らに共犯規定が適用され処罰が行われているのかは明らかでない。

このようにして1976年改正以前、産業廃棄物は、排出する者が責任を持って処理を行うという「排出者処理責任」は、必ずしも刑罰によって担保されていなかった。受託者側にのみ存在する処罰規定（無許可営業罪）も、無許可の業者のみを対象としていた。これが後に問題となり、改められることになったのが、1976年の改正である。

Ⅳ 第2期：委託者側の罰則導入 ——1976年の法改正以降——

1 排出業者に委託基準違反の罪、産業廃棄物処理業者に再委託禁止違反の罪の制定

1976年改正は、いわゆる六価クロム投棄の社会問題化などを契機として行われた法改正である。この改正により、事業者への産業廃棄物処理規制が大⁽¹⁹⁾

幅に強化された。⁽²⁰⁾

まず、排出業者側について委託基準が法律上定められた。12条4項は「事業者は、その産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する場合には、政令で定める基準に従わなければならない。」と規定した。政令で定める基準は、廃棄物処理法施行令6条の2第1項1号に定められ、「他人の産業廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行うことができる者であつて、委託しようとする産業廃棄物の運搬又は処分がその事業の範囲に含まれる者に委託すること。」⁽²¹⁾となった。これ違反した場合に成立するのが委託基準違反の罪である(26条2号)。

同時に受託者側も罰則が強化されている。産業廃棄物処理業の無許可営業について定める14条1項の規定はそのまま残されたが法定刑は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金へと加重された(25条1項)。

新たに制定された14条7項は、「第1項の許可を受けた者は、産業廃棄物の収集、運搬又は処分を他人に委託してはならない。ただし、事業者から委託を受けた産業廃棄物の運搬を政令で定める基準に従つて委託する場合その他厚生省令で定める場合は、この限りでない。」とした。つまり許可業者であっても、産業廃棄物の委託基準違反を処罰する規定が制定されたのである。これが再委託禁止違反の罪である(26条2号)。

排出業者側の罪である委託基準違反の罪と、許可業者の側の罪である再委託禁止違反の罪は、26条2項により同じく6月以下の懲役又は30万円以下の罰金に処されることになった。

1976年改正により、産業廃棄物の収集、運搬、処分を行った無許可業者だけでなく、無許可業者に委託した事業者、委託を受けた事業者による再委託にも刑罰が科される構造となった。産業廃棄物は原則として排出者の手により処理されなければならない、仮に他者の力を使うにしても、廃棄物が転々と再委託を重ね、責任の所在が不明確になる事態を回避することが意図されたからである。⁽²²⁾もっとも、実務上は大きな問題が生じていた。14条1項の許可

を受けた者と規定されていたために、収集・運搬のみの許可を受けた者であっても、産業廃棄物処理業の許可を有するとして実際には処分まで引き受けて営業を展開していた。つまり収集・運搬のみを事業範囲とする業者に、処分までを一括して委託することが一般的な商慣習となってしまったのである。⁽²³⁾

2 学説における議論状況

1976年改正により、排出業者に委託基準が定められ、委託基準違反が処罰されるようになった。これにより学説においては、2つの問題が議論されるようになった。第1は、排出事業者が無許可の業者に廃棄物の処理を委託した場合に成立する罪責の問題であり、第2は委託基準違反の罪の既遂時期、すなわち「委託」という文言の意義である。

(1) 無許可営業罪の共犯？委託基準違反の共犯？

例えば、産業廃棄物を排出した事業者Aが、委託基準に反してその処分を処理業者Xに委託した場合、Aについて、委託基準違反の罪が成立する。もっとも問題となるのは、Xについても委託基準違反の罪の共犯が成立するのか、つまりAの共犯として処罰が行われるか否かである。廃棄物処理法の罰則規定は、明文をもって刑法総則の適用を排除するものではない。それゆえ共犯の成立が考えられるところである。⁽²⁴⁾しかしながら処理業者Xについては、廃棄物処理業の無許可営業罪の規定が存在する。そうすると両者は、対向犯の関係に立つように見える。

我が国の判例によれば、対向する関係にある行為について、一方に処罰規定を欠く場合、これを他の共犯として処罰することは原則として出来ないとされている。例えば、弁護士でない者が報酬を得る目的で法律事務を取り扱うことを禁止・処罰している弁護士法72条違反の罪について、弁護士でない者に、自らの法律事件の示談を依頼し、これに報酬を与えた行為について、

最判昭和43年12月24日刑集22巻13号1625頁は、弁護士法72条の規定は、依頼者の行為を当然予想しており、この他人の関与行為なくしては、同罪は成立し得ないと解されるが、その関与行為を処罰する規定は置かれていない。このように、ある犯罪が成立するについて当然予想され、むしろそのために欠くことの出来ない関与行為について、これを処罰する規定がない以上、これを、関与を受けた側の可罰的な行為の教唆もしくは幫助として処罰することは、原則として、法の意図しないところと解すべきであるとしている。

この判例理論を前提とすると、Aについて委託基準違反の罪が成立するからといって、Xについても委託基準違反の共犯の成立が認められるわけではない。なぜなら基準違反の委託行為と、無許可営業の受託行為が対向関係に立つからである。そうすると、Xについて成立する産業廃棄物処理業の無許可営業罪について、Aは共犯として責任を追うことは、原則として考えられないことになろう。

学説においては、このような理解に賛成し、極めて例外的な場合にのみ、つまりAの行為が通常の定型的な関与を超えている場合にのみ、共犯規定の適用を肯定する見解が展開されていた。例えば、廃棄物処理業を行う意思がない者に対し、自己の廃棄物の処理を依頼するため廃棄物処理を行うに必要な資金を援助するなどして自己の廃棄物処理を執拗に依頼し、これに無許可の廃棄物処理業を行う決意を生じさせ自己の廃棄物の処理をさせたような場合、無許可廃棄物処理業の教唆犯が成立する⁽²⁵⁾というのである。廃棄物処理法学説における支配的見解は、現在に至るまでこの理解に賛成している⁽²⁶⁾。

結論から述べれば現在においても、支配的見解の結論は正当であると思われる。たしかにAについてもXの無許可営業罪の教唆犯を成立させ、同時にAによる単独犯としての委託基準違反罪と罪数処理により一罪として構成することが不可能ではない（観念的競合か包括一罪となるが、いずれにせよ妥当でないので検討しない。）。そのように理解した場合、——当時の法定刑を前提とすると——産業廃棄物処理業の無許可営業罪の教唆犯の法定刑が、委

託基準違反の罪の法定刑を超えることから、結局、無許可営業罪の教唆犯の一罪が成立することになる。しかし、法改正で新たに導入した委託基準違反の罪が、罪数処理により消えてしまうのであれば、導入した意義が考えられなくなってしまうので、このような理解はそもそも法律が前提としていない⁽²⁷⁾というべきであろう。

上で述べたように委託基準違反の罪が導入される以前の公刊物からは、委託側を無許可営業の共犯として有罪判決を下したものは見いだせない。産業廃棄物の処分を委託したAは、無許可業者Xにより行われた無許可営業について、原則として共犯としての責任を追わないという結論は、実務的にも認められていたと思われる。

なお先の事例におけるXについてもAの委託基準違反行為の共犯が問題となりうるが、上と同様の理由から、原則として共犯規定の適用は否定されるべきであろう。

(2) 委託の意義と既遂時期の問題

そこで次に問題とされたのは、「委託」の意義である。廃棄物処理法は、排出業者が自ら産業廃棄物を処理することを基本としつつ、場合によっては産業廃棄物処理業者のような他人に処理を依頼することを認めている。そしてその委託の方式は、準委任、請負等いずれの契約方式によっても差し支えないとされていた。それゆえ問題となるのは、委託基準に反した契約が締結された段階で既遂となるのか(契約時説と呼ぶ)、それとも実際に契約の履行を依頼した段階(実際時説と呼ぶ)で既遂となるのかである。

この問題を提起した古田佑紀によれば、一般廃棄物の処理を市町村が委託する場合には、受託者の実質的能力、形式的資格要件、委託料の額、委託契約の解除条項等の個別の処理とは直接の関係のない一般的な基準を定めていることからみて、委託も契約の段階のことをいうとの考え方もあり得るが、特定の産業廃棄物の場合には、処分を委託しようとする廃棄物の種類、数量

等を記載した書面の交付義務が定められており、実際に廃棄物の処分を依頼することを委託と理解することも可能であるとする。そして法の目的は、無許可業者による不法投棄を抑止するために、無許可業者に処理を委託させない点にあるのであるから、単なる契約ではこのような弊害は現実には発生するのではないとして、廃棄物の処理を依頼した段階ではじめて既遂となるとい⁽²⁸⁾う。

契約時説と実際時説の対立は、古田が議論を行った当時とは、処罰の枠組み、前提となる制度が異なるため、現在ではその対立の意義は存在しない。というのも、現在では委託に対応する（かのように見える）受託禁止違反の罪が制定されているからであり、さらに産業廃棄物の委託は書面でなされる必要があるから、現在では、契約時説のように既遂時期を早くする必要性は大きくないというべきである。以上のような学説に対し、実務にはどのような問題が存在していたのであろうか。

3 委託契約の書面化：1991年改正の影響

廃棄物処理法は、上で述べたように委託の範囲を、契約の存在を前提として考えていたと思われる。しかしながら、民法上、契約は口頭でも成立するため、廃棄物処理法においても契約書を作成する必要はないといえるか問題となる。もし（産業）廃棄物の委託の局面において契約書がなくても足りるとすると、その産業廃棄物がその後不法投棄され、廃棄物の中身から排出業者が判明したとしても、不法投棄者へと渡っていった廃棄物の流通過程や、投棄者が判明しない。これでは廃棄物事犯捜査だけでなく廃棄物行政にも影響を及ぼす大きな問題である。また、口頭での契約の存在を事後的に証明することは困難が伴う。

それゆえ廃棄物処理法1991年改正は、産業廃棄物について、事業者が運搬、処分を委託する際の委託契約の書面化を定めた（廃棄物処理法施行令 6条の2第1項3号、これは現在では⁽²⁹⁾4号）。現在では次の東京地判平成元年

11月2日のような事案において、すでに書面契約が存在しない点が廃棄物処理法違反となる。⁽³⁰⁾ また1991年改正において、収集・運搬と処分が別の許可とされるなど、刑罰の構成要件の変更が行われている点に注意を要する。⁽³¹⁾ 要するに、1991年改正により契約時説と実際時説の対立は、意義を失ったとい⁽³²⁾うべきである。

4 実務で生じた新しい問題

実務においては、従来論じられていなかった問題が生じた。東京地判平成元年11月2日判タ718号211頁は、廃棄物処理法の委託基準違反の罪(12条4項、26条2号、29条、廃棄物処理法施行令6条の2第1号違反)の成否が問題となり、最終的に無罪判決が下され確定した珍しい事件である。

本事件の被告人は、道路舗装工事等を目的とする有限会社及びその代表者であり、他人の産業廃棄物の収集・運搬(保管・積換えを除く)につき東京都知事の許可を有するが、処分について許可を有さないA社に対し、被告人の会社の産業廃棄物であるアスファルト破片等(いわゆる「ガラ」)をA社の無許可保管場に搬入してその処分を委託したとして起訴された。

裁判所の認定した証拠によれば、被告会社とA社の間に明確な契約は存在せず、被告人の会社は、ガラをAの保管場に産業廃棄物を搬入しただけで、その後の処置を全面的にA社に委ね、埋め立て地を管理する処分団体あるいは再生処分業者に対し自ら処分を委託することもなく、またA社に対しガラの処分方法、処分先等について何の指示もしていなかった。なお、A社は保管しているガラがある程度の量になると、中間処理業者に運搬して処理してもらっていたため、許可を受けていない保管・積換え行為を行ったことによる事業範囲の無許可変更罪の成立が肯定されている。⁽³³⁾

無罪判決となった本事件で問題となるのは、被告人がガラを保管場に搬入することが、ガラの「処分」を委託したとまで評価することが可能かという点である。とくに委託の前提となる契約を認定し難い本件においては、委託

したと評価可能な範囲が問題となる。東京地裁は、A社が行っていたのは保管・積換えを含む収集、運搬の限度にとどまり、その後は中間処理業者に委託していたとして、被告人の委託内容は、保管・積換えを含む収集、運搬の限度であるとした。（産業）廃棄物の処理を委託したというためには、従来、暗黙のうちに契約が前提となると考えられていたが、本件では契約書等は存在せず、そのような場合であっても委託基準違反が成立する余地のあること、そしてその際の委託を行ったと評価できる範囲を受託者側の現実の事業に対応させている点が注目される。もっとも、いわゆるマニフェスト制度が義務づけられる以前の事件であり、現在とは廃棄物処理業の前提が大きく異なる点、最終的に無罪とされた理由は故意が認定できなかった点に注意が必要である。

V 第3期：受託者側の罰則強化 ——1997年改正以後——

以上のようにして、廃棄物処理法は制定当初から存在した無許可での廃棄物処理業を禁止する規定だけでなく、排出業者側に委託基準違反の罪及び廃棄物処理業者についての再委託禁止の罪を導入した⁽³⁴⁾。その後1997年、廃棄物処理法は、無許可業者についても産業廃棄物等の受託を禁止する規定を導入した⁽³⁵⁾。

1 受託禁止違反の罪の制定

受託禁止違反の罪は、次のような構造であった。14条9項は、「産業廃棄物収集運搬業者、産業廃棄物処分業者その他厚生省令で定める者以外の者は、産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を受託してはならない」、さらに14条の4第9項は、「特別管理産業廃棄物収集運搬業者、特別管理産業廃棄物処分業者その他厚生労働省令で定める者以外の者は、特別管理産業廃棄

物の収集若しくは運搬又は処分を受託してはならない。」とし、違反した場合には、1年以下の懲役又は300万以下の罰金とされた(26条2項の2)。つまり、受託禁止違反の罪の法定刑は委託基準違反の罪よりも軽く立法されたのである。もっとも法定刑が軽いことが問題視され、その後2004年改正により重罰化されることになる⁽³⁶⁾。

受託禁止違反の罪は、廃棄物処理法の各種罰則を一見したところ不要であるようにも見える。というのも廃棄物処理法は、当初から業についての許可を得た者にのみ営業を許容する許可制を採用しており、廃棄物処理業の内容である産業廃棄物の受託が禁止されているのは、あまりにも当然のことだからである。

しかし現実の廃棄物処理事業者の中には、産業廃棄物の処理を引き受けるものの許可を持っている業者に再委託する、いわゆる(産廃)ブローカーが登場し問題とされた⁽³⁷⁾。すなわち排出業者から産業廃棄物の処分を引き受けたブローカーは、①自分で廃棄物処分を行えば無許可処分として処罰されるが、自分では処分を行わないので無許可処分としては処罰されず、②ブローカーが許可を受けた正当な業者に処理を再委託した場合には、再委託基準違反は、処理業者のみを規定しているため、ブローカーのような無許可業者を処罰することが出来ず、③さらにブローカーが、無許可の業者に委託した場合についても、再委託基準は許可を受けた業者のみに適用されるため、ブローカーの委託行為それ自体は罰することが出来ないという問題が生じたからである。①②③の問題点を回避するために、廃棄物を引き受けた時点で、許可を受けた業者であるか否かを問わず処罰する為の規定が、受託禁止違反の罪であった。

2 学説における議論状況

以上のように、ブローカーを処罰するため、受託者側の罰則として規定された受託禁止違反の罪であるが、制定後、2つの問題が存在することが判明

した。すなわち受託禁止違反の罪と、従来から存在する罪との関係である。

（１）受託禁止違反の罪と無許可処理業の罪の関係

まず問題となったのは、無許可処理業者が産業廃棄物の処理を受託し、業として自ら処理した場合、受託禁止違反の罪が成立し、それに加えて、従来から存在する無許可処理業の罪が成立するか否かである。⁽³⁸⁾ さらに両者ともに成立すると解した場合、罪数をいかに解するかも問題となる。

多谷千香子⁽³⁹⁾は、処理業者による廃棄物の処理は、当然に受託することを前提としており、法定刑も無許可処理業で十分まかなえる上に、受託違反はもともと不可罰となる「中ぬけ行為」を対象としたものであるから、無許可処理業の罪のみ成立させることを主張する。

これに対し、両罪を成立させた上で併合罪として処理する見解も主張されている。⁽⁴⁰⁾ 増田啓祐によると、受託禁止違反の罪を新設した趣旨は、改正前においては、無許可処理業が行われる場合には、先行する受託行為を独立して処罰する必要はなく、無許可処理業を処罰すれば足りるものと考えられていたところ、処理を受託しながら自ら処理を行わず、更に他者に処理を委託した場合には処罰が困難になる場合があることから、廃棄物処理の適正を計るという法の目的をより貫徹するために、無許可の処理行為とは別個に受託行為がそれ自体を独立して処罰の対象とすることとした点にあり、無許可処理業の罪と受託禁止違反の罪とは罪質を異にするものと考えられることからして、両罪を成立させた上で、全く別個な行為である以上、併合罪として処理されるべきであるという。

さらに同様の見解を主張する中村明⁽⁴¹⁾によれば、受託禁止違反の罪は、無許可の処理行為とは別に、受託行為がそれ自体を独立して処罰の対象としたものであり、罪質も異なる以上、両罪が成立した上で、併合罪として処理されるべきであるという。

これについてどのように解するべきであろうか。結論から述べれば、受託

禁止違反の罪と無許可処理業の罪は別の不法内容を有しており、両罪が成立すると解した上で、併合罪として処理されるべきである。

無許可処理業の罪は、廃棄物処理を許可制とし、その潜脱を防ぐための規定である。これに対し受託禁止違反の罪は、無許可業者が無許可業者から処分を受託するような場合を念頭に置いた、行政の許可制との関係は希薄な犯罪類型である。それゆえ両罪は、罪質が大きく異なる。さらに、受託禁止違反の罪と無許可処理業の罪は一般法と特別法の関係にある、あるいは受託禁止違反は無許可処理の随伴行為のような関係にあると評価することは出来ない。それゆえ、両罪の成立を肯定した上で併合罪とする処理が正当である。

(2) 委託基準違反の罪と受託禁止違反の罪の関係：対向犯？

産業廃棄物の受託禁止違反の罪と無許可処理業の罪が、別の不法内容を有する犯罪類型であるとしても、次に新たな問題が生じる。上で述べたように、排出業者に向けられている委託基準違反の罪は、廃棄物処理業を行う者の無許可処理業の罪と対向犯の関係に立っている。問題は、同様の対向犯関係が、委託基準禁止違反の罪と受託禁止違反の罪にも成り立つかである。結論から述べれば、両罪は、言葉の上で「委託」と「受託」が対応するものの、対向犯の関係には立たないと解すべきである。⁽⁴²⁾⁽⁴³⁾

たしかに許可業者が、委託基準に反して無許可業者に産業廃棄物の処分を委託した場合であれば、許可業者には委託基準違反の罪が、受託した無許可業者には、受託禁止違反の罪の成立が認められるので、両罪が対向犯の関係に立っているように見える。しかし受託禁止違反の罪は、受託者が無許可業者であれば、委託者側は排出業者、許可業者、無許可業者のいずれでも可能である。つまり無許可業者Aが、無許可業者Bに対し産業廃棄物の処理を再委託した場合であってもBに受託禁止違反の罪は成立すると解される。そうすると新設された受託禁止違反の罪は、委託基準違反の罪と対向犯の形で立法されたと評価してはならないであろう。

刑法学では、処罰規定を欠く対向的行為が、必要的共犯の関係にあるとして共犯の成立が否定される理由として、3つのものが存在することが指摘されている。①関与者の一方が実質的に被害者となっている場合、②関与者に責任が欠ける場合、③関与者を不可罰とする立法者意思が明らかな場合である。⁽⁴⁴⁾ ①産業廃棄物を委託した者は、受託禁止違反の罪の想定する被害者ではないし、さらに②産業廃棄物の受託を期待し得ないような事情が存在することも考えにくいので責任が欠けると評価することは出来ない。それゆえ最後に③立法者の意思が問題となる。

この点、立法時には次のような説明が行われていた。「他人から産業廃棄物の処理の委託を受けまして、実際にはみずからは処理をせずに第三者に再委託をするという、いわゆるブローカーが介在をいたしまして、その結果、第三者による不適正な処理が行われる例が見られることが指摘されておりまして、廃棄物処理に関する国民の不信感を高める一因ともなっております。」「このため、こうしたブローカーに責任追及できることとして国民の不信感を払拭し、適正処理の確保を図りますために、産業廃棄物処理業者以外の受託を明記いたしまして禁止する規定を設けたところでございます。⁽⁴⁵⁾」。この説明からすると、受託禁止違反の罪は、廃棄物処理に関する国民の不信感の払拭が意図されており、受託行為に関与する者を不可罰とする意図まで存在したと評価することは難しい。

このようにして、受託禁止違反の罪が委託基準違反の罪の対向犯でないとすると、（前頁にあげた事例における）受託者Bについて受託禁止違反の罪が成立する場合、委託者Aは、Bの受託禁止違反の共犯として可罰的となると解すべきである。対向犯となっていない以上、共犯規定の適用が否定される理由はないからである。

さらに、次のような法制度の強化も理由としてあげられる。第1期の廃棄物処理法は、受託者側にのみ（不完全な）処罰規定を設け、第2期の廃棄物処理法は、委託者側にも罰則規定を導入した。それでも足らず、受託禁止違

反の罪を導入した第3期の廃棄物処理法は、両方の側の罰則強化を行っている
と解するのが、改正の経緯・歴史からしても素直な理解であると思われる。

廃棄物処理法学説においては、先の場合のAの委託行為は、受託禁止違反
(46)の共犯にならないとする見解も主張されているが、その理由は必ずしも明らか
ではない。おそらく、従来から廃棄物処理法は、「処理」と「委託」を区
別しており、委託それ自体は無許可処理業と評価されて来なかったので、従
来無罪であった行為が処罰されることになり法の趣旨に反するのではないか
という点、受託された産業廃棄物はその後誰かに再委託されるのが通常であ
り、再委託行為はすでに受託禁止違反の罪に織り込み済みで、そちらで処罰
すれば足り、せいぜい量刑としての評価でしかないという点などが理由とし
てあげられると思われる。

しかし共犯規定が、特別刑法の処罰範囲を広げることはめずらしいこと
(47)ではない。産業廃棄物の受託を禁止するのであれば、法は受託を可能にする行
為にも同じように否定的評価を下しているというべきであろう。また産業廃
棄物の受託禁止違反に反して受託した後に、自ら投棄すること考えられる
ので、再委託行為をそれ以前に行われた受託禁止違反の中に読み込むことは
不可能である。

さらに受託禁止違反の罪が「業として」の受託を禁止しているのであれ
ば、単なる委託行為では教唆行為あるいは幫助行為とは評価出来ないかもし
れない。しかし、受託禁止違反の罪は、一回限りの単発的な受託であっても
成立し、さらに有償であるか無償であるかを問題としない犯罪である。⁽⁴⁸⁾単
なる産業廃棄物の委託行為であっても、受託禁止違反の罪の共犯行為と評価さ
れることは十分ありうるというべきであろう。

なお、産業廃棄物の受託禁止違反に反して受託し、さらにこの産業廃棄物
を基準に反して再委託した場合には、受託禁止違反の罪と再委託禁止違反の
罪が併合罪とされるべきである。

実務上これが問題とされた東京地判平成19年2月22日公刊物未掲載は、被
(49)

告人が産業廃棄物の収集・運搬を業とする会社の業務に関し、産業廃棄物処理業者でないにもかかわらず産業廃棄物と土砂の混合物合計92トンについて処分の受託を行い、また同混合物合計約162トンについて他の産業廃棄物収集・運搬業者に運搬の再委託を行ったという事案である。東京地判は、受託行為を受託禁止違反の罪（25条1項13号、14条13項後段）とし、委託行為を委託基準違反の罪（26条1号、14条14項本文）とした上で併合罪として処理した。

3 禁止される委託の範囲、委託の方法の問題

実務上でしばしば問題とされたのは、禁止されている「委託」あるいは「受託」がどの範囲なのかという点である。とくに委託内容については、処理業者自らが処理する内容なのか、自らが処分を行うだけでなく、他の者に再委託することを委託する場合も含まれるのかが問題となる。なぜなら、かつて散見された、排出業者が廃棄物の処理を丸投げしているような場合には、「許可を受けた産業廃棄物処理業者に再委託されると考えていた」、それゆえ「故意が欠ける」との弁解が成り立ちかねないからである⁽⁵⁰⁾。以下では、判例で問題となった事案を参照して、この問題を明らかにしたい。

（1）最決平成18年1月16日刑集60巻1号1頁：再委託は原則禁止

最決平成18年1月16日刑集60巻1号1頁は、排出業者側の委託基準違反が最高裁まで争われた事案である。被告人は、産業廃棄物収集・運搬業の許可を受けているものの処分業の許可を受けていない業者Xに対し、収集・運搬の費用のみならず処分費用までを含めた費用を支払って、その後のことはすべて任せていたが、実際には、業者Xは、産業廃棄物を不法投棄や焼却していたため、無許可業者への委託であるとして委託基準違反として起訴された。最高裁は、次のように判示した。

「25条4号⁽⁵¹⁾にいう『第12条第3項（中略）の規定に違反して産業廃棄物の

処理を他人に委託した』とは、12条3項所定の者に自ら委託する場合以外の、当該処理を目的とするすべての委託行為を含むと解するのが相当であるから、その他人自らが処分を行うように託する場合のみならず、更に他の者に処分を行うように再委託することを委託する場合も含み、再委託先についての指示いかんを問わないというべきである。』。

すなわち、Xは収集・運搬の許可しか有していないために、被告人は、本来であれば処分については自ら別途業者を探し、自ら委託する必要があった。にもかかわらず、それを行っていないのであるから、委託基準違反の罪が成立するというのである⁽⁵²⁾。

本件判例評釈及び学説の圧倒的多数が、排出業者の自己処理原則が法改正により強化されている経緯や、受託禁止違反の罪の成立の経緯、さらにはマニフェスト制度の義務化等から、再委託は原則として禁止されているとの結論を導き出し本決定に賛成する。本稿もこのような理解に賛成である。

たしかに処分費用に十分な金額を収集・運搬業者に支払えば、収集・運搬業者が許可を持った処分業者を探し出してきて、適正な処分を依頼するであろうから、委託基準違反の罪が、排出者の収集・運搬業者への処分の委託時となるのは早すぎるという主張や、結果として適正処理された場合にも委託基準違反となるのは奇妙であるとの主張は理由がないわけではない。

しかし本決定の立場によれば、委託相手が適正な処分業者に委託するであろうと考えていた点は、故意の成否に影響を及ぼさないことになるため、前掲東京地判平成元年11月2日のような故意が欠如するとの問題は回避することが可能になるという利点がある。さらに収集業者が処分費までを受領していた場合であっても、処分業者を探さずに不法投棄すれば、その処分費用がすべて収集業者の収益となる。このような経済的インセンティブがゆえに、再委託を許容していたのでは、不法投棄が撲滅できないと考えられる。現に、本事件では委託された産業廃棄物が投棄されたことが認定されている。つまり再委託を原則として禁止しなければならない。それゆえ、本決定の立

場は法改正やマニフェスト制度の観点からだけでなく、刑事罰の観点としても支持することが出来る。

（２）広島高判平成19年 5 月17日高刑速平成19年435頁：明示の再委託？

黙示の再委託？

本最高裁決定の後、実務ではさらなる問題が提起されている。広島高判平成19年 5 月17日高刑速平成19年435頁は、上の最決平成18年 1 月16日が上告を棄却したために、差し戻された事案である。法25条 4 項における「委託」の意義については、最高裁の判示に拘束されるため、弁護士は、本件では再委託は「明示的」に行われていなければならないとして争ったが、広島高判は、明示・黙示を問わず、事業者が運搬業者に産業廃棄物の処分を委託することを禁止しているものとした。

廃棄物処理法は、委託方法それ自体を保護するものでなく、また委託方法を性質によって区別してるわけではない。それゆえ、明示的である必要はないというべきであろう。

4 禁止される受託の範囲、方法の問題

禁止される委託が、自ら他人に処分を依頼する場合だけでなく、他人にその処分の再委託を依頼する場合も含まれるとすると、受託行為の場合についても、委託に対応する受託行為だけでなく、再委託に対応する受託行為も、受託禁止違反の対象となると解すべきである。

このことが問題となったのは、大阪地判平成21年 3 月18日公刊物未掲載⁽⁵⁵⁾である。ある医療機関が感染性廃棄物（特別管理産業廃棄物）の処分を、特別管理産業廃棄物処理業者 A に委託したところ、A は特別産業廃棄物収集・運搬業の許可しか有していない X に、収集・運搬だけでなくその処分をも委託した。X は別の特別管理産業廃棄物処理業を営む B の下に感染性廃棄物を運搬し、B にその処分を委託したという事案である。もし X が再委託による処

分を受託したのではなく、単に運搬を行ったに過ぎないのであれば、法律上、感染性廃棄物を排出した医療機関はBとの間で処分委託契約を、Xとの間に書面で収集・運搬契約を締結しなければならない（廃棄物処理法12条の2第6項、同法施行令6条の6、6条の2）。しかしこのような契約は一切締結されておらず、Xは最終的な処分に要する費用も含めて代金を受け取っており、費用に関する覚書にも処分費用との記載があった。

大阪地判は「受託禁止違反の罪が新設された趣旨からすると、受託行為が処分を目的とした物であるか否かを判断するに当たっては、その受託行為を行う行為者が排出事業者と処分業者との間の直接契約を阻害する行動を示し、排出事業者に適正処理の最終的な責任を持たせることとした法の趣旨を害するものであるか否かという観点が重要であるといえる。具体的には、排出事業者が許可を受けた処分業者と処分委託契約を締結していないような場合に、排出事業者と処分業者との間を仲介するような受託行為をすることは、まさに排出事業者と処分業者の間の直接契約を阻害しているといえるので、特段の事情がない限り、処分を受託したものであるということが出来る。」と判断し、Xに受託禁止違反の罪を認めた。

VI 産業廃棄物の受託禁止違反の罪をめぐる 解釈的諸問題の検討

以上のようにして、廃棄物処理法の改正、改正によって生じた議論、判例の動向を参照してきた。本稿は、これまで判明した点を小括しつつ、受託禁止違反の罪との関係が問題となる類型について検討を行う。

1 受託禁止違反の罪の制定経緯

廃棄物処理法は、当初、排出者処理の原則を刑罰によって担保していなかった。無許可で廃棄物処理業を営んだ者のみを処罰すれば足りると考えてい

たからである。その後しばらくして、1976年に排出者側についても罰則を導入し、委託基準違反行為を処罰するようになった。しかしながら、排出企業と処理業者の間に、ブローカーと言われる存在が発生し、ブローカー行為を禁止するために廃棄物の処理を受託が禁じられるようになった（1997年改正）。

2 無許可処分業と委託基準違反の罪、受託禁止違反の罪

まず問題となるのは、委託基準違反の罪と無許可処分業の関係である。これについては、既に述べたように対向犯の關係に立つと理解する支配的見解は正当である。これを前提に、廃棄物の処分業者でない者が、廃棄物を受託し、違法に処分した場合には、無許可処分業と受託禁止違反の併合罪となる。なぜなら、受託禁止違反は、無許可処分業の罰則では十分でないために制定された規定だからである。

3 受託禁止違反の罪と委託基準違反の罪

これに対し、現在の支配的見解は、受託禁止違反の罪と委託基準違反の關係も対向犯の關係に立つと理解する。しかしこれには疑問がある。受託禁止違反の罪は、無許可業者Aが無許可業者Bに産業廃棄物の処分を委託し、受託された場合でも成立するので、委託基準の設定されている排出業者を念頭に置いた規定と対向犯の關係に立つように立法された規定であると評価することは出来ない。それゆえ、受託することができない無許可業者に、産業廃棄物を受託させた者には共犯規定が適用される。

このように解した場合の意義は、次のような場合に表れる。東京高判平成15年7月30日東高刑時報54巻1＝12号55頁は、産業廃棄物の収集・運搬業を営む者処分の業許可を有さないXが、収集した産業廃棄物類を、産業廃棄物処分業の許可を有さないYに、運搬と処分を依頼した事案である。第1審のさいたま地裁川越支判は、法定の除外事由なく産業廃棄物の運搬・収集、処分を他人に委託したとして、廃棄物処理法26条1項、14条10項を適用した。

しかし東京高判は、この判決を破棄した。廃棄物処理法は再委託禁止の名宛て人は、許可を受けている業者に限られるので、運搬・収集の限度でしか再委託基準違反の罪は成立しないというのである。

しかし、本稿のような立場を前提とすると、Xについて運搬・収集を他人に再委託した点が、再委託基準違反の罪を構成するだけでなく、さらに処分を依頼した点について、産業廃棄物の受託禁止違反の罪の共犯の成立が認められることになる。この点が、現在の支配的見解及び現在の判例と、私見との違いとして現れることになろう。

おわりに

以上のようにして、受託禁止違反の罪と関連する廃棄物処理法の改正及び議論状況を参照してきた。廃棄物処理法は、法改正により、多くの新しい規定が制定されてきた。新しい規定については、従来から存在する規定との関係や、適用範囲などについて不明な部分が多いと言わざるをえない。自然的な犯罪である不法投棄罪については、近時研究が増加しつつある⁽⁵⁶⁾。しかしながら行政犯的な罰則、例えば委託基準違反の罪、受託禁止違反の罪、再委託禁止違反の罪については、未だ解明されていない。本稿は、これらの犯罪を題材として、相互の関係を検討してきた。本稿が、未だ不明な廃棄物処理法罰則の解明に貢献すれば幸いである。

- (1) 廃棄物処理法編集委員会編著『廃棄物処理法の解説 平成24年度』（日本環境衛生センター、第13版、2012年）1頁以下参照。
- (2) 今井康介「廃棄物の不法投棄と廃棄物処理法16条の解釈について」早稲田法学会誌65巻1号（2014年）45頁以下参照。
- (3) 堀口昌澄『かゆいところに手が届く廃棄物処理法 虎の巻』（日経 BP 社、改訂版、2011年）49頁。

- （４）廃棄物処理法上の各種罰則を、類型化し体系化しようとする試みの必要性・重要性は認識されていた（例えば中山研一ほか編『環境刑法概説』（成文堂、2003年）227頁以下〔神山敏雄〕）。また実務上も、罰則が多様化したことにより、今度は各類型において行政刑罰としての威嚇力がかえって低下することになりかねないとの指摘が存在した（これについてはさらに筑紫圭一「環境への行政的規制の現状と課題」刑事法ジャーナル33号（2012年）23頁以下も参照）。体系化の利点は、現在の罰則を整理し運用しやすくするだけでなく、今後の制度設計を考える上で、環境保全の阻害要因となっている原因を抑止する最適な手法を観念しやすい点、類型内部での関係を整序しやすい点にある。

近時廃棄物処理法罰則の体系化を試みたのは、阿部鋼「廃棄物事犯の類型」法学新報123巻 9＝10号（2017年）767頁以下である。阿部説によると廃棄物事犯は、①許可制に関する類型、②排出事業者責任に関する類型、③監督権能の侵害に関する類型、④マニフェスト及び電子マニフェストの正しい運用確保に関する類型、⑤廃棄物の投棄等の禁止の類型に分類される（以下、五分説と呼ぶ）。

この五分説を前提とした場合、産業廃棄物の受託禁止違反の罪の体系的位置は、どのようなものとなるのであろうか。五分説によれば同罪は、①の許可制に関する類型に属し、許可のない者の産業廃棄物の収集若しくは処分の受託を一般的に禁止することで、許可制の実効性を担保し、保護法益である生活環境の保全及び公衆衛生の向上を確保する規定と解釈される。これに対し、委託基準違反の罪は②の排出事業者の責任に関する類型に属することになる。ただし、問題となるのは五分説が区別している⑤マニフェスト類型と、②排出事業者責任類型が、同じではないかという点である。というのもマニフェストの運用は、排出業者の排出責任を明確化するために導入されたものだからである。五分説の構想は興味深いが、廃棄物処理法罰則の体系化には、なお問題が残る。この問題については、今後の検討課題としたい。

- （５）佐藤泉「廃棄物処理法違反への処分・罰則——最近の処罰事例及び今後の法改正の動向——」紙パ技協誌70巻12号（2016年）54頁以下、石渡正佳・佐藤泉「ダイコーは氷山の一角 排出業者は丸投げするな」日経エコロジー202号（2016年）66頁以下、杉本裕明「ダイコー事件はなぜ起きたのか」週刊金曜日1104号（2016年）46頁以下、水谷好洋＝谷貝雄三「食品廃棄物の不適正な転売事案の再発防止のために」INDUST31巻 6号（2016年）2頁以下、宮崎文雄「一番屋の冷凍カツ横流し事件」INDUST31巻 6号（2016年）24頁以下、尾上雅典「廃棄物を横流しされないために排出業者ができること」会社法務A 2 Z108号（2016年）8頁以下、芝

田稔秋「食品廃棄物の転売事件についての一考察」月刊廃棄物542号(2016年)72頁以下、小林嬌一「消費者を欺く産廃食品不正転売」消費と生活328号(2016年)18頁以下、尾上雅典「食品廃棄物の不正転売事件 その1～4」月刊廃棄物541号(2016年)42頁以下、542号(2016年)42頁以下、543号(2016年)42頁以下、544号(2016年)44頁以下、田中勝「食品資源の有効利用と不正転売の防止を考える」月刊廃棄物542号(2016年)1頁以下、石川雅紀「ダイコー事件と排出者責任」月刊廃棄物543号(2016年)1頁以下、阿部鋼「食品廃棄物の不適正な転売事案」月刊廃棄物543号(2016年)48頁以下、石川雅紀「ダイコー事件と排出者責任」月刊廃棄物544号(2016年)30頁以下、石渡正佳『産廃Gメンが見た 食品廃棄の裏側』(日経BP社、2016年)、佐藤健「廃掃法改正だけではない——現行法の取締強化にも注意!」環境管理53巻8号(2017年)56頁以下、加藤正樹「廃棄食品の不正転売防止に関する排出業者の取組」明日の食品産業475号(2017年)7頁以下等参照。

本事件は、詐欺罪の成否等も問題となっている。本事件の一審判決については、名古屋地判平成28年12月16日D1-LAW/DB 28250102を参照。

- (6) 廃棄物の定義の問題については、見目善弘「廃棄物処理法(前編)」環境管理51巻9号(2015年)52頁以下、今井康介「廃棄物を捨てる行為を罰する特別刑法上の諸問題について」早稲田法学会誌65巻2号(2015年)47頁以下、渡辺靖明『『廃棄物』とは何か?』環境管理52巻10号(2016年)84頁以下、同「循環型社会における『廃棄物』概念のジレンマ」環境管理52巻12号(2016年)92頁以下、北村喜宣『環境法』(弘文堂、第4版、2017年)446頁以下等参照。
- (7) 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理を委託する場合に、遵守すべき委託基準は、廃棄物処理法施行令6条の2、6条の5に定められている。具体的には、
 - ①委託しようとする相手が処理業(収集・運搬業、処分業)の許可を有すること、
 - ②委託する種類の産業廃棄物を取り扱う許可を有していること、
 - ③委託契約を締結すること、
 - ④その委託契約を書面で行い、許可書の写しを添付すること、
 - ⑤特別管理産業廃棄物の委託の場合にはさらに、廃棄物の種類、数量、性状、荷姿、取扱上の注意事項等を書面で通知すること、
 - ⑥委託契約書及び契約書に貼り付けされた書類を契約終了の日から5年間保存することである。
- (8) 事例については、尾上雅典『知らなきゃ怖い! 廃棄物処理法の罰則』(株式会社クリエイト日報、増補改訂版、2012年)60頁以下参照。
- (9) さらに木村博昌「連載第12回 廃棄物処理法解体新書」月刊廃棄物357号(2004年)71頁も参照。

- (10) 例えば、引越に際して排出された転居廃棄物（家庭系廃棄物）を持って帰るよう転居者に言われた場合、これが問題となる。さらに食品が含まれるような場合には食品リサイクル法の規定との関係も問題となる点に注意を要する。詳しくは、龍野浩一『お答えします！ 廃棄物処理』（第一法規、2015年）147頁参照。
- (11) 委託基準違反の具体例については、日本産業廃棄物処理振興センター編『明快！ 排出事業者のための廃棄物処理解説』（ぎょうせい、2007年）58頁以下、英保次郎『廃棄物処理法Q & A』（東京法令出版、6訂版、2011年）202頁以下、見目善弘「廃棄物処理法（後編）」環境管理51巻10号（2015年）78頁以下等参照。
- (12) この問題については、篠塚達徳「産業廃棄物の不適正処理・保管と廃棄物概念の再検討」Journal of IOND University 1号（2002年）111頁以下、筑紫圭一「『廃棄物処理法』の適用」法学教室408号（2014年）24頁以下参照。
- (13) 無許可収集・運搬罪については、すでに広島高裁岡山支判平成28年6月1日裁判所ウェブサイト及びその原審たる岡山地裁倉敷支判平成28年1月27日公開物未掲載を題材として検討を加えた。今井康介「廃棄物処理法における無許可収集・運搬罪についての一考察——墓石収集・運搬事件を参考にして——」早稲田大学大学院法研論集161号（2017年）1頁以下参照。さらにこの事件については、高橋信行「行政刑罰における違法性の意識 廃墓石無許可収集運搬事件」法学教室437号（2017年）42頁以下、前田雅英「行政刑罰法規の実質的解釈と故意の認定」捜査研究66巻4号（2017年）13頁以下、赤瀬康明「行政指導に反して行われた廃墓石収集・運搬に無許可収集・運搬罪の故意が認められた事例」いんだすと32巻8号（2017年）42頁以下も参照。

岡部雅人「判批」刑事法ジャーナル52号（2017年）135頁以下は、無許可収集・運搬罪をいわゆる形式犯であるから、法益侵害やその危険の有無及び大小を理由に可罰的違法性の有無を論じる余地はないとする理解（高裁判決の理解）に対し、犯罪はすべて実質犯として理解されるべきであるという見地から次のように評価する。廃棄物処理法が保護法益とする生活環境を保護するためには、直ちに住民の生活や健康に影響を及ぼさない場合でも、無法な投棄が環境破壊をもたらすことから、広くその危険行為を処罰することが必要である。もしこのように考えるのなら、この判決の事案においても生活環境に対する抽象的危険を認めることができる。

しかし、廃棄物が不法投棄されて環境破壊をもたらす可能性は、無許可収集・運搬罪の不法内容というよりは、不法投棄目的での収集・運搬を処罰する26条6号の

不法内容ではないであろうか。異なる犯罪類型の不法内容が肯定できることを理由に、無許可収集・運搬罪の成立を肯定するのであれば、その理由付けには問題がある。

- (14) これに対し、廃棄物処理法の前身たる清掃法(1954年～1970年)においては、廃棄物の区分がなく、市町村の処理責任とされていた。
- (15) 木村博昌『『廃棄物処理法』解説新書 volume 37』月刊廃棄物429号(2007年) 83頁。
- (16) 前田宏『公害関係罰則概説』(立花書房、1971年) 104頁、江利川毅「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」金沢良雄監修『註釈公害法体系 第2巻』(日本評論社、1972年) 240頁以下、特に同書253頁等参照。
- (17) なお本事例では、処理の委託を受けた廃棄物を燃焼させた点が、東京都公害防止条例61条2号違反とされている。東京都公害防止条例が適用された最初の事例である。
- (18) なお本事例の争点は、「業として行う」の点であり、これについては「反復継続の意思をもつて一定の行為を行うことを意味し、それが営利の目的を持ってなされることは必ずしも必要でなく、また、相手から対価を受けたか否かも問わないものと解すべき」と判示した。これは、すでに以前から存在する各種事業法における「業として行う」の解釈と整合性を持たせるものである。例えば医師法17条についての最決昭和28年11月20日刑集7巻11号2249頁、貸金業等の取締に関する法律2条1項についての最決昭和29年4月8日刑集8巻4号43頁、弁護士法72条についての最決昭和34年12月5日刑集13巻12号3174頁、司法書士法19条1項についての最判昭和39年12月11日裁判集刑事153号647頁である。
- (19) 宮沢和高「廃棄物処理法の改正について」工業用水214号(1976年) 9頁以下、岩波忠夫「廃棄物処理法改正の解説」地方自治346号(1976年) 17頁以下、青木玄曠「改正された廃棄物処理法」印刷雑誌60巻7号(1977年) 27頁以下、今井康介「廃棄物処理法における不法焼却罪の構造」早稲田法学会誌64巻2号(2014年) 163頁等参照。
- (20) さらに安西温『特別刑法 2』(警察時報社、改訂版、1986年) 156頁以下参照。
- (21) 木村・前掲注(15) 83頁。
- (22) 生盛豊樹『公害問題と警察活動』(立花書房、1983年) 122頁以下、土本武司「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」平野龍一編『注解特別刑法 3 公害編』(青林書院、1985年) 56頁以下等参照。

- (23) 木村・前掲注(15) 84頁。さらに関西方面では、一部の自治体により三者契約が公認されており、具体的には事業者が処分業者の能力等を確認することもなく収集運搬業者に一任し、収集運搬業者が主導的に処分業者を結び一体的な委託契約を締結する契約が行われていた。
- (24) 特別刑法と共犯規定の適用の問題については、古くから議論がある。笹内純一『実務特別法』（門書房、1952年）31頁以下参照。
- (25) 古田佑紀「廃棄物処理法罰則の解釈と運用（下）」警察学論集32巻 **3**号（1979年）147頁。
- (26) 伊藤栄樹ほか編『注釈 特別刑法 第7巻 公害法・危険物法編』（立花書房、1987年）245頁、258頁〔古田佑紀〕、藤永幸治編『シリーズ捜査実務全書 10 環境・医事犯罪』（東京法令出版、1999年）43頁、50頁〔中村明〕、多谷千香子『廃棄物・リサイクル・環境事犯をめぐる101問』（立花書房、改訂版、2006年）14頁。
- (27) 仮に対向犯に立たないと理解して通常の教唆犯の成立を検討するとしても、無許可営業罪は、「業」として廃棄物処理業を行う犯罪であるから、教唆犯が成立するためには、廃棄物処理「業」を行わせる決意を生じさせる必要があり、その結果、極めて例外的な場合にのみ教唆犯が成立することになる。
- (28) 古田・前掲注(25) 156頁以下。
- (29) 尾上雅典『ゼーンぶわかる廃棄物処理法実務』（クリエイト日報、2011年）63頁。
- (30) 木村博昌『『廃棄物処理法』解体新書 volume 36』月刊廃棄物427号（2007年）156頁以下、同『『廃棄物処理法』解体新書 volume 54』月刊廃棄物448号（2008年）74頁以下等参照。
- (31) 1991年改正については、阿部泰隆『廃棄物法制の研究』（信山社、2017年）59頁以下、さらに1991年以降の産業廃棄物法制の改正については、竹内秀年「排出事業者からみた産業廃棄物管理の変遷と今後」環境管理49巻 **8**号（2013年）28頁以下参照。
- (32) 1991年改正は、条項の数だけを見ても **3**倍以上となっており、新法の制定に匹敵するほどの抜本的な改正内容となっているとの評価もある。木村博昌「連載第4回『廃棄物処理法』は事業者の廃棄物対策のルールブック」月刊廃棄物320号（2001年）113頁参照。
- (33) 判タ718号212頁参照。ガラの処分を行った点の処罰ではない点に注意が必要である。
- (34) 山田好孝「廃棄物処理法の改正と今後の警察の対応について」警察学論集50巻

- 7号(1997年)38頁以下、羽澤武志「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正の概要」警察公論52巻8号(1997年)19頁以下、木岡保雅「産業廃棄物事犯の現状とその取り締まりの推進」警察公論53巻10号(1998年)30頁以下等も参照。
- (35) さらに名義貸しを禁止する規定(14条の3の2)も、この改正により導入された。廃棄物処理法編集委員会編著『解説』(前掲注(1))3頁参照。
- (36) 富岡克隆『『廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律』の概要等』捜査研究641号(2005年)10頁。
- (37) 長岡文明『廃棄物処理法、いつ出来た? この制度』(日本環境衛生センター、改訂版、2010年)48頁以下。
- (38) 産業廃棄物の受託禁止に反して産業廃棄物を受託し、焼却処分した場合に、受託禁止違反の罪と不法焼却罪が両者ともに成立し併合罪となると解するのは、今井康介「廃棄物処理法における不法焼却罪とその周辺」早稲田大学大学院法研論集150号(2014年)40頁。廃棄物処理法における罪数の問題については、渡辺靖明「同じ廃棄物を2度捨てると二つの不法投棄罪で処罰されるのか?」環境管理53巻8号(2017年)60頁以下が詳しい。
- (39) 多谷・前掲注(26)15頁。
- (40) 増田啓祐「廃棄物の処理及び清掃に関する法律における受託禁止違反の罪等について」研修607号(1999年)741頁以下。
- (41) 中村・前掲注(26)52頁。
- (42) なお、収集・運搬と処分が区別されるようになった点は、この理解に影響を与えない。
- (43) さらに増田・前掲注(40)746頁。
- (44) 山口厚『刑法』(有斐閣、第3版、2015年)169頁以下。
- (45) 参議院厚生委員会会議録第31号(平成9年5月30日)15頁〔小野昭雄厚生省生活衛生局長〕。
- (46) 増田・前掲注(40)96頁以下。
- (47) この問題については、伊藤栄樹ほか編『注釈 特別刑法 第一巻』(立花書房、1985年)457頁以下〔臼井滋夫〕参照。
- (48) 中村・前掲注(26)51頁。
- (49) LEX/DB 28145160。
- (50) 多和田隆史「判解」『最判解 刑事篇 平成18年度』(法曹会、2009年)7頁。
- (51) 現在では25条1項6号の委託基準違反の罪。

- (52) 久家健志「判批」研修709号（2007年）106頁。
- (53) 久家健志「判批」警察公論61巻10号（2006年）90頁以下、小名木明昭「判批」刑事法ジャーナル10号（2006年）157頁以下、江原伸一『実務に役立つ最新判例77選』（東京法令出版、2010年）154頁以下、阿部鋼「産廃コンプライアンス（3）」月刊廃棄物487号（2011年）60頁以下、同「判批」法学新報119巻3＝4号（2012年）163頁参照。
- (54) 城祐一郎『特別刑事法犯の理論と捜査〔2〕』（立花書房、2014年）206頁。
- (55) 城・前掲注（53）207頁以下が、本判決について紹介している。
- (56) 近時、不法投棄罪の「捨てる」の意義、解釈をめぐる議論が生じている。

渡辺靖明「廃棄物を『捨て』なくとも不法投棄に当たるか？」環境管理53巻4号（2017年）71頁、同「自分で『捨て』なくとも不法投棄罪で処罰されるか？」環境管理53巻6号（2017年）103頁以下は、捨てるを廃棄物処理がより期待できない状況に置かれることによる周辺環境への影響発生を指すとする私見（今井・前掲注（2）78頁以下、今井・前掲注（6）55頁以下）に対し、①これは実質的に誤りではないとしても、自然への還元や管理放棄と比べ、市民にとって分かりやすい定義でない、②この定義は不法焼却罪における焼却の意義にも当てはまるので、不法投棄と不法焼却の区別がなくなってしまう、③いわゆる故意ある帮助道具の場合（例えば大阪高判平成15年12月22日判タ1160号94頁）に不法投棄罪の単独正犯を成立させる点には疑問がある、つまり他人への不法投棄の委託行為を「捨てる」行為と評価するのは奇妙ではないかと指摘する。この批判に若干の反論を行いたい。

①渡辺説は、管理権放棄説や占有放棄説には批判的であり、——明示的ではないものの——結論としては環境負荷増大行為を「捨てる」と解しているようである（これと同様の方向性を示す見解として長井圓「廃棄物とその再生利用をめぐる法的問題と裁判例」環境管理51巻9号（2015年）29頁がある）。しかしこれは、私見と同様の判断枠組みを採用するものである。渡辺説も私見も、「捨てる」の意義を投棄行為を行う人間の側から考察するのではなく、投棄される環境の側から決定する判断方法を採用しており、判断方法からして市民に分かりづらくなるのは必然である。このような判断方法をとっている以上、私見への批判は全く同様に渡辺説にも降りかかってくるのではないであろうか。

②さらに不法焼却罪と不法投棄罪の限界が不明瞭になるという点は問題ではない。私の理解によれば両罪は質的に違う犯罪ではなく、同じ環境侵害を2つの条文に区別して罰しているだけであり、高温で廃棄物が変化して影響が発生する類型が

不法焼却罪であり、そうではない類型が不法投棄罪である。まず不法投棄罪は16条に、不法焼却罪は16条の2に規定されている事から分かるように、不法焼却罪は枝条文の形で規定されており、法律上質的に違う行為であるとは考えられていないと評価すべきである。さらに両罪が質的に異なるものではないという理解を基礎とすると実り豊かな帰結が生まれる。例えば、廃棄物を焼却して、その焼却灰をどこかに捨てる場合、不法焼却罪も不法投棄罪もともに周辺環境への発生行為を処罰しているとすると、生じた周辺環境への影響が実質的に1つかどうかを基準として、罪数処理に基礎を与えることが出来る。不法焼却罪と不法投棄罪は泰然と区別されるようなものではないのである。

③すでに述べたように、私見は「捨てる」の意義を周辺環境の側から考察する見解である。この見解によれば、投棄行為を誰が行ったかは必ずしも重要ではない。それゆえ、廃棄物の管理者や占有者以外による第三者による投棄を不法投棄罪で処罰することを可能になる。これを可能にした点に、大きな功績が存在する。私見と同じように周辺環境から捨てる概念を判断する渡辺説も、理論的には、第三者投棄を「捨てる」概念に包摂可能であろう。にも関わらず委託行為が通常、典型的な投棄行為とは外形が異なることを理由にして捨てる概念を狭く解するのは、論者の見解の最も重要な部分を否定することになるのではないであろうか。

第三者投棄をめぐるっては、さらに議論が存在する。舟戸宏之「廃棄物処理法（無許可処理業、不法投棄）」判例タイムズ1436号（2017年）62頁以下は、「捨てる」の意義を、従来の支配的見解と同様に管理の放棄と解しつつ、次のように従来の管理放棄説を再構成する。

①従来の管理権放棄説においては、管理の放棄では把握できない生活環境や公衆衛生を侵害する類型も「捨てる」に該当する可能性が否定されていなかった。つまり「捨てる」＝管理の放棄類型＋ α 類型が存在すると解されてきた。しかし、管理の放棄以外に拡張して解釈する必要性は明白ではない。それゆえ α 類型については不法投棄罪の成立を否定するべきである。

②これを前提に、管理の放棄についても、「当該廃棄物を適切に処理すべき立場あるいは身分等を生じさせる者による」管理放棄に限定して不法投棄罪を肯定するべきである。例えばゴミ収集運搬車に何者かが駆け寄り、いたずら目的でボタン等を操作し、業者が運搬中のゴミを路上に散乱させた場合、たしかに周辺環境に害をもたらす行為であるが、業者が管理している廃棄物について、行為者が管理を取得して放棄したと評価できないため、不法投棄罪の成立は否定されるべきである。

しかしこのような解釈は不法投棄罪の規定の趣旨に反すると考えるべきであろう。廃棄物処理法16条は、「何人もみだりに廃棄物を捨ててはならない。」として、条文全体が主体を限定しない構造となっている。廃棄物処理法は誰が行っても不法投棄罪であることを前提としているのである。にもかかわらず「捨てる」という文言を一定の廃棄物の管理者や関係者に限定するのは、16条の構造に反する解釈ではないだろうか。

さらにこの見解は、管理の放棄者＝不法投棄者であり、不法投棄される廃棄物には常に管理者がいるという前提と出発点としているように思われる。しかし、すでに不法投棄された廃棄物を移動するような場合には、前提となる管理者が存在しない（不明な）場合も存在する。例えば写真家Xは、有名な木の撮影に来たところ、木の前に廃棄物が不法投棄されており、撮影の邪魔になるため、ちょうど木の裏側の崖から下に落としたといった場合、舟戸説によれば撮影に来ただけの者は廃棄物について適切に処理する立場でも、また廃棄物処理を要求される立場でもないため、管理放棄と評価できず、不法投棄罪が成立しないことになる。これは奇妙である。

なお舟戸説は、廃棄物処理法における管理権放棄説の根拠を軽犯罪法の汚廃物放棄罪に求める（捨てるの意義を両方で同様に解する）ので、この説例では、不法投棄罪が成立しないだけでなく軽犯罪法違反も成立しないことになる。このような帰結は、処罰範囲の点からしても容易には肯定できないというべきであろう。

